

No.	カテゴリ	質問	回答
1	補助対象者	業種に制限はありますか？	特に業種に制限はありませんが、業種によって中小企業等の定義に該当する資本金や従業員数等は異なります。詳しくは募集要項をご確認ください。なお、公序良俗に反する事業や公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業は対象外となる場合があります
2		中小企業等に該当するかどうかは、どの時点の情報で判断されるのでしょうか？	中小企業等に該当するかどうかは、申請時点の情報を基に判断いたします
3		海外に本社を持つ企業の子会社も本補助金の対象となりますか？	日本国内に拠点を有している場合であれば、本補助金の対象となる場合があります
4		非中小企業でもコンソーシアムへの参加は可能ですか？	常時使用する従業員の数が1000名以下の企業であれば、非中小企業であってもコンソーシアムへの参加は可能です。ただし、非中小企業か中小企業かにより補助率や補助上限額が異なりますので、ご注意ください
5		コンソーシアム内にグループ会社がいっても参加可能ですか？	コンソーシアム内にグループ会社がいっても参加可能です
6		補助金の幹事者は、実証企業群の事業者のみですか？	幹事者は実証企業群より選定してください
7		補助金の交付先は、コンソーシアムの幹事者ですか？	幹事者及び他の実証企業が補助金の直接的な交付先となります
8		中小企業等の定義となる資本金の額はグループ合計で判断されますか？	中小企業等の定義は、グループではなく企業単体で判断します。
9		実証企業群やデジタル企業、協力団体等が、2つ以上のコンソーシアムに参加することはできますか？	実証企業群が2つ以上のコンソーシアムに参加することはできません。ただし、デジタル企業や協力団体等については2つ以上のコンソーシアムへの参加が可能です
10		令和4年度当初「地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域デジタルイノベーション促進事業）」や令和4年度補正「地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進環境整備事業（業種等特化型DX促進事業））地域デジタルイノベーション実証型」の採択事業者の再申請は可能ですか？	令和4年度当初事業の場合、申請可能です。ただし、令和4年度当初事業で補助した内容と同一の補助対象経費に対して、重複して補助金を申請することはできません。 令和4年度補正事業は、事業実施期間が重複することから、申請不可です。
11		「地域デジタルイノベーション実証型」に申請する予定ですが、「地域DX支援活動型」にも申請することは可能ですか？	「地域デジタルイノベーション実証型」に申請する予定であっても、「地域DX支援活動型」に申請することは可能ですが、同一の補助対象経費に対して、重複して補助金を申請することはできません。
12	申請要件	提案書に記載した各種目標が未達だった場合、交付が取り消されることがありますか？	未達成でも補助金の交付が取り消されることは、想定しておりませんが、未達成の場合には、目標達成のために取り組んだ内容、未達成となった理由やリカバープラン等の説明を求められます
13		支援機関のコンソーシアム構成が要件となっているが、申請時点でコンソーシアム設立までが求められるのでしょうか？	申請時点でコンソーシアム全体が本事業への申請及び事業計画の内容について合意している必要がございます。なお、コンソーシアム設立に当たって協定書等を作成いただく必要はございません
14		実証企業すべてに同じシステムを導入して実証する必要がありますか？	実証企業すべてが、同じシステムを導入して実証することは必須はございません
15	補助対象経費	補助事業期間外で契約、履行、請求、支払等を実施したのについては補助対象として認められますか？	原則、特段の事情がない限り、補助対象期間中に契約、履行、請求及び支払を完了していない経費は認められません
16		会議をオンラインで行った場合の会議費は補助対象となりますか？	オンライン会議ツール等の導入費用は会議費として補助対象とはなりません
17		国の他の助成金・補助金との併用は可能ですか？	同一の補助対象経費に対しては併用不可です
18		コンソーシアム構成員以外の企業、事業者へ代表機関から謝金等の支出をすることは可能でしょうか？	コンソーシアム外の事業者等に対しても、謝金や外注費等を支払うことは可能です
19		実証企業間の取引は補助対象経費の対象になるのか？	補助対象経費の対象にはなりません。ただし、取引自体は制限されるものではございません
20		人件費単価計算において、健康保険等級以外を使用することはできますか？	人件費単価の算出においては、「令和5年度交付申請時の人件費の見積りに係る補足資料」に従い、計算をお願いします。
21		人件費を計上する場合、実績報告時に従事者別に給与明細を提出することは必須ですか？	従事者別の給与支払額が証明できる資料（給与明細書や給与台帳）等の提出を求められます。詳細は「交付申請時の人件費の見積りに係る補足資料」を参照ください
22		人件費の単価算出において、昇給や昇格などにより従事者の給与が交付申請時から変動した場合は交付決定額も増額されますか？	交付決定後の交付決定額の増額はいかなる場合も認められません。また、補助事業期間内に健保等級が改定された場合においては、改定日より改定後の健保等級単価を使用してください
23		実証企業はデジタル企業や協力団体を兼任することができますか？	実証企業、デジタル企業、及び協力団体等は兼任することができません。それぞれ別の組織・団体等で構成員数の要件を満たしてください
24		採択後に止むを得ずコンソーシアムの構成員の1者が離脱し、総和事業者数が減少となってしまった場合は交付の取り消しとなってしまいますか？	コンソーシアムの構成員が募集要領の構成員要件を満たせなくなった場合は計画変更申請を提出いただき、事務局から承認を受ける必要がございます。その際、補助事業の変更内容によって、交付決定額の減額、または交付の取消し等を行う可能性があります
25	公募申請	事務局へ送信した交付申請の内容が誤っていたことに気付いたため、修正または削除したいのですが、可能ですか？	一度ご提出いただいた内容は修正できません。ただし、修正対応が認められる場合には、必要に応じて事務局より連絡いたします。
26		Jグランツでの電子申請について、添付書類のアップロードに際して、データサイズに制限はあるか	一回当たり16MBが最大となります。左記を超える場合は事務局へご相談ください

No.	カテゴリ	質問	回答
27		コンソーシアムの構成員の履歴事項全部証明書につきまして、法人格のない団体の場合、どのような書類を提出することとなりますでしょうか？	法人格のない個人事業主や任意団体等の場合は、住民票（交付申請日以前3か月以内に発行されたもの）の写しをご提出いただけますようお願いいたします
28		構成員企業・団体の概要についてですが、社団法人やNPO団体の場合、役員はあっても、株主・出資者等が無いケースがあります。その場合は、株主等一覧の項目は空欄でも構わないでしょうか？	はい、該当ケースの場合は、空欄で構いません
29		決算書の提出は必須ですか？	はい、実証企業群は提出必須となります。デジタル企業及び協力団体等は決算書の提出は不要です
30		会社法人等番号と法人番号は同じものですか？	会社法人等番号と法人番号は別の番号となり、本事業においては「法人番号」が必要となります。「法人番号指定通知書」記載の13桁の番号となりますので、ご注意ください
31		コンソーシアムの組成にあたって必要な手続き等がありますか？	参加を予定する全ての事業者が本事業への申請及び申請書や提案書等の提出資料の記載内容について合意していただき、その証跡として「事業計画書」の代表機関及び構成員の概要シートの「本事業の事業計画の内容に同意しています」の欄にチェックしてください
32	審査	審査結果の通知はいつ行われますか？	審査結果の通知は7月上旬を予定しております
33		各審査基準や加点項目の配点はどの程度の比重になりますか？	本件については審査に係る部分であるため、非公開となります
34	補助事業開始後	遂行状況報告、実績報告はどのような書類を提出すればよいでしょうか？	交付決定者に対しては後日手引きをご提供する予定で、当該手引きに従いご提出いただく形となります
35		経費申請に必要な証拠書類について具体的に教えてください。	実績報告時に履行事実（見積、契約、納品、検収等）及び支払事実（領収書、振込受領書等）を示す証拠書類を提出する必要があります。証拠書類に関するルール全般については交付決定者に対して別途手引きを配布予定ですので、手引きに従ってご対応いただくこととなります
36		補助事業終了後も各種報告は、幹事者が実施するのでしょうか？	補助事業終了後も、基本的には幹事者からご連絡いただけますようお願いいたします
37		補助金はいつ振り込まれますか？	補助金の交付時期については、2024年3月後半を予定しております。ただし、確定検査の状況やその他外部情勢次第で交付時期については変更となる可能性があります
38	その他	二次公募はありますか？	一次公募の状況により、募集を行う可能性があります